



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月26日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566 URL <http://www.r-lease.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）有川 貞広

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員（氏名）長田 泰賢 TEL 03-6204-0608

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	230,636	0.4	16,831	37.4	16,839	38.1	9,419	34.1
23年3月期	229,736	0.5	12,248	6.4	12,190	7.5	7,021	5.5

（注）包括利益 24年3月期 9,420百万円（33.0%） 23年3月期 7,082百万円（5.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	301.73	—	8.9	2.7	7.3
23年3月期	224.92	—	7.1	2.0	5.3

（参考）持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	640,907	110,069	17.1	3,517.17
23年3月期	617,109	101,882	16.5	3,256.18

（参考）自己資本 24年3月期 109,796百万円 23年3月期 101,648百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△12,916	△842	12,694	990
23年3月期	22,243	△798	△19,878	2,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	1,217	17.3	1.2
24年3月期	—	19.50	—	21.50	41.00	1,279	13.6	1.2
25年3月期（予想）	—	20.50	—	20.50	41.00		12.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	117,000	1.6	8,500	△2.7	8,450	△3.4	5,050	△1.7	161.77
通期	235,000	1.9	17,000	1.0	16,900	0.4	10,100	7.2	323.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	31,243,223株	23年3月期	31,243,223株
24年3月期	26,004株	23年3月期	25,964株
24年3月期	31,217,225株	23年3月期	31,217,302株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	225,090	0.4	16,448	38.8	16,452	38.5	9,299	33.7
23年3月期	224,173	0.5	11,847	5.9	11,879	7.8	6,954	6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	297.88	—
23年3月期	222.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	639,486	109,228	17.1	3,498.98
23年3月期	615,679	101,200	16.4	3,241.81

(参考) 自己資本 24年3月期 109,228百万円 23年3月期 101,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、予想数値に関する事項は、3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	229,736	230,636	900	0.4
営業利益 (百万円)	12,248	16,831	4,583	37.4
経常利益 (百万円)	12,190	16,839	4,648	38.1
特別損失 (百万円) (※)	59	—	△59	—
当期純利益 (百万円)	7,021	9,419	2,397	34.1
1株当たり当期純利益	224.92円	301.73円	76.81円	34.1
(取扱高)				
リース・割賦事業 (百万円)	232,254	258,074	25,820	11.1
金融サービス事業 (百万円)	15,393	21,861	6,467	42.0
取扱高合計 (百万円)	247,648	279,936	32,288	13.0

注) ※ 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災・原発事故やタイの洪水による影響からは脱し、景気の一部に持ち直しの動きはみられるものの、欧州債務危機、円高などにより依然として先行きは不透明な状態が続いています。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、有力ベンダーへの付加価値提供の強化や優良ユーザーへの接点営業強化を行いました。また、復興需要への対応や新規分野の開拓にも注力しました。

その結果、取扱高は前期比13.0%増加の2,799億円となりました。売上高は前期比0.4%増加し、2,306億円となりました。前期に計上した東日本大震災による被災地企業やリース物件被害に対する30億円の貸倒費用の計上がなくなったことや政府の金融支援策の効果などにより貸倒費用が前期比52億円減少し4億円となりました。また、資金調達費用の減少や再リースの増加により、営業利益は前期比37.4%増加し168億円となりました。当期純利益は、94億円と前期比34.1%増加となりました。

b) セグメント別の概況

① セグメント別損益

	売上高 (百万円)			営業費用 (百万円)			セグメント利益 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース・割賦	224,451	224,914	463	213,489	209,363	△4,125	10,962	15,550	4,588
金融サービス	4,339	4,596	257	2,407	2,562	155	1,932	2,034	102
報告セグメント計	228,791	229,511	720	215,896	211,926	△3,970	12,894	17,585	4,691
その他	945	1,124	179	755	926	170	189	198	9
合 計	229,736	230,636	900	216,652	212,852	△3,800	13,083	17,784	4,700

②セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高（百万円）			営業資産残高（百万円）		
	前期	当期	増減	前期末	当期末	増減
ファイナンス・リース	202,185	224,980	22,794	418,089	428,716	10,627
オペレーティング・リース	8,181	9,036	854	8,485	9,383	897
リース事業計	210,367	234,016	23,649	426,574	438,099	11,524
割賦事業	21,886	24,058	2,171	41,262	43,695	2,433
リース・割賦事業計	232,254	258,074	25,820	467,837	481,795	13,957
金融サービス事業	15,393	21,861	6,467	74,439	85,151	10,712
報告セグメント計	247,648	279,936	32,288	542,277	566,946	24,669
その他	—	—	—	3,227	7,442	4,215
合 計	247,648	279,936	32,288	545,504	574,389	28,884

【リース・割賦】

リース・割賦事業は、バンダー営業を軸とした事務用・情報機器や医療機器などの伸長に加え、環境関連分野等の新規分野開拓などが奏功し、取扱高は2,580億円と前期比11.1%増加しました。その結果、営業資産残高は減少傾向が続いておりましたが、増加に転じ、前期末比139億円増加し4,817億円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前期比0.2%増加し、2,249億円となりました。貸倒費用の減少や資金調達費用の減少により、セグメント利益は前期比41.9%増加し、155億円となりました。

【金融サービス】

金融サービス事業は、住宅関連融資や医院開業向け融資や法人向け融資などが伸長し、取扱高が前期比42.0%増加し、218億円と初めて200億円を超えました。その結果、営業資産残高は前期末比107億円増加し、851億円となりました。また、売掛金集金代行サービスも順調に伸長したことから、売上高は5.9%増加し、45億円となりました。セグメント利益は前期比5.3%増加し、20億円となりました。

【その他】

その他には、リコーグループとの融資、ファクタリング取引、及び関連会社の受託技術サービス取引、商品売買取引等が含まれております。リコーグループへの貸付金残高の増加等により、売上高は前期比1億円増加し11億円、セグメント利益は前期比9百万円増加し1億98百万円となりました。一方で、その他の事業の営業資産残高は前期末比42億円増加し、74億円となりました。

c) 次期の連結業績予想

	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成25年3月期予想 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	230,636	235,000	4,363	1.9
営業利益（百万円）	16,831	17,000	168	1.0
経常利益（百万円）	16,839	16,900	60	0.4
当期純利益（百万円）	9,419	10,100	680	7.2
1株当たり当期純利益	301.73円	323.54円	21.81円	7.2

平成25年3月期の経営環境は、震災復興需要による景気の下支えが見込まれる設備投資需要も緩やかながら増加基調が続くものと思われま。しかし、欧州債務危機再燃や原油高・電力不足、円高などによる国内需要の低下などが懸念されます。

このような環境の中、当社グループは、新しい中期経営計画のもと、事業基盤の強化と新しい成長領域の創出や復興需要への対応により優良資産を増大させるとともに、高効率・高収益体質を更に強化し利益ある成長を着実に進めてまいります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,350億円（当期比1.9%増）、営業利益170億円（当期比1.0%増）、当期純利益101億円（当期比7.2%増）となる見通しです。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをご承知おください。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
総資産 (百万円)	617,109	640,907	23,798	3.9
営業資産 (百万円)	545,504	574,389	28,884	5.3
その他 (百万円)	71,604	66,518	△5,086	△7.1
純資産 (百万円)	101,882	110,069	8,186	8.0
自己資本比率 (%)	16.5	17.1	0.6ポイント	

*営業資産には報告セグメントの営業資産に加え、その他事業の営業資産を含めて記載しております。

【総資産】

当連結会計年度末の総資産は、前期末比237億円増加し6,409億円(前期末比3.9%増)となりました。エコリース債権の証券化により資産をオフバランスさせましたが、取扱高の増加により営業資産残高が288億円増加しました。

【純資産】

純資産は、当期純利益による94億円の増加と、剰余金の配当12億円による減少で、前期末比81億円増加し、1,100億円となりました。自己資本比率は前期末の16.5%から0.6ポイント上昇し、17.1%となりました。

b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,243	△12,916	△35,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798	△842	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,878	12,694	32,572
現金及び現金同等物期末残高	2,056	990	△1,065

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ10億円減少し、9億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比351億円支出が増加し、当期は129億円の支出となりました。支出の増加ではリース債権及びリース投資資産の増減額で227億円の増加、営業貸付金の増減額で116億円の増加、貸倒引当金の増減額で63億円の増加、支出の減少では割賦債権の増減額で28億円の減少となったことなどが主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比44百万円支出が増加し、当期は8億円の支出となりました。これは、リース・割賦、金融サービス各事業の支援・強化及び情報セキュリティの維持・強化のための投資が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比325億円収入が増加し、当期は126億円の収入となりました。当期は短期・長期をあわせた借入金による純支出が260億円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入400億円、配当金の支払12億円を要因として、126億円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	12.6	13.7	15.3	16.5	17.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.6	7.7	10.9	10.3	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	3.2	3.9	4.9	7.5

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋資金原価＋営業外受取利息＋営業外受取配当金）／
（資金原価＋営業外支払利息）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的に安定した株主還元を基本方針としています。リース会社は、リース物件等の購入資金の多くを金融市場及び金融機関から調達するため、安定した資金調達が重要な経営課題です。そのため、財務体質の強化とそれを通じた格付の維持・向上が不可欠となっています。いかなる景気動向や市場環境においても、安定した資金調達を継続させるよう努力してまいります。

当期の配当については、前期から2円増配の41円（内期末配当金として21円50銭）を予定しています。この結果、配当性向は13.6%となります。また次期の配当については、当期と同額の1株当たり41円（内中間配当金として20円50銭、期末配当金として20円50銭）の見通しです。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、以下のようなものがあります。尚、本項における将来情報に関する事項は、平成24年4月26日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社グループでは、以下の想定される経営上のリスクに関して、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

a) 貸倒れリスク（信用リスク）

当社グループの主力事業であるリース・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与（与信）が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産・破産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。また、経済環境の急激な変化や地震・津波等の天災によって、お客様の経営状況の悪化やリース物件等の破損・喪失で貸倒損失が予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、40万社の中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を、設立以来35年以上にわたって蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、少額の取引を得意とし、1契約当たりの平均単価を約190万円と業界平均より低く抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、販売会社・販売店と協力しリース物件等の売却や他の取引先への二次リース等の手段を講じて貸倒損失の低減を図っています。

b)金利変動リスク及び流動性リスク

当社グループでは、リース物件や割賦物件の購入や融資などのために、金融市場や金融機関から資金調達を行っています。リース会社は構造上総資産に占める有利子負債の比率が高く、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、市場金利の変動以外でも当社グループの信用力が低下し、格付が引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難となる、又は資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成24年2月7日付にて、スタンダード&プアーズの長期格付はA+よりAに変更となりました。その他の格付機関（株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所）については変更ありません。現時点では当社グループの業績に影響を与える可能性は低いと考えております。

格付会社名	長期格付	短期格付
スタンダード&プアーズ	A	A－1
株式会社格付投資情報センター	A＋	a－1
株式会社日本格付研究所	AA－	J－1＋

※上記は平成24年3月31日現在の格付です。

これらに対し、当社グループでは、金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、定期的に金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。ALM委員会で検討された財務戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を目指しています。また、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

※ALM（Asset Liability Management）：資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

c)リコグループとの取引

当社グループは、販売会社・販売店の営業活動を支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援リース」を主軸にしております。リコグループの販売会社・販売店（以下、リコグループ）との取引拡大と共に、「販売支援リース」のノウハウを積上げて来ました。そのノウハウをリコグループ以外の分野にも応用し、営業取引を拡大してきました。

リコグループの国内販売や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、リコグループ以外の分野のリース・割賦取引拡大や金融サービス事業の伸長により、本リスクの低減を図っております。リース・割賦事業に占めるリコグループとの取扱高の比率は5割を下回っております。

d)制度変更リスク

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しております。これらの制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e)社会インフラ毀損リスク

当社グループではメーカー、販売会社、物流会社とのサプライチェーンによって、お客様にリース物件等を提供しています。また、リース終了後の物件返却や売却・処分では、物流会社や中古物件販売会社、廃棄業者との取引があります。これらのパートナー企業の稼働を妨げるような停電や交通網遮断等の社会インフラ毀損が起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f)その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」や従業員による不適切な事務処理に係る「事務リスク」や法令や社内規程や業界自主ルールなどに違反する「コンプライアンスリスク」や「お客様情報の漏洩リスク」などがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a) 基本方針

当社グループは、『信頼を未来へ』というコーポレートスローガンのもと、環境の変化に立ち向かい、独自の強みをもったサービスで、主要な5つのステークホルダーに「お役立ち」することを通じて、豊かで活力ある社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

5つのステークホルダー：お客様（エンドユーザー）、お取引先（ベンダー）、社員、社会、株主
なお、企業理念の内容は次のとおりであります。

《企業理念》

＜私たちの使命＞

私たちは常にチャレンジします。

変化に向かって迅速に独自性のあるサービスを提供し活力ある社会の実現に貢献します。

＜基本姿勢＞

1. お客様やお取引先の期待を超えるサービスを提供し続けます。
2. 社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくります。
3. 社会環境と調和した企業活動により、地域・社会に貢献します。
4. 健全な経営と企業価値の増大を通じて、株主の期待に応えます。

b) リース・割賦事業

当社グループでは、お客様の設備投資に関連するリース・レンタル・割賦・クレジット等の商品・サービスを「リース・割賦事業」と定義しています。事務用・情報関連機器分野、医療機器分野など重点分野を定めて、分野ごとの営業戦略を展開しています。重点化することで、物件特性や業界動向に精通し、お客様のニーズに合ったサービスの提供が可能となります。これにより、効率的な営業と収益基盤の拡充を図ると同時に、物件価値の見極めや業界特有の事業性見通しによる信用リスク回避等につなげています。

また、もう1つの大きな特徴は、平均契約単価が190万円と極めて「少額」であることです。販売会社・販売店に高付加価値のサービスを提供する「販売支援リース」と効率化された「業務処理の仕組み」が当社グループ最大の強みとなっています。その結果、当社グループの主要なお客様である中堅・中小企業の信用リスクを小口分散化させ、優良な営業資産を形成しています。このリスク分散が図られた高い収益性が評価され、高格付を維持し、安価で安定した資金調達を実現しています。

当社グループでは、「販売支援リース」「重点特化戦略」「小口分散による優良な資産」「高格付」を重要な鍵として経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めております。

c) 金融サービス事業

当社グループでは、職域ローンや住宅ローンなどの個人向け融資、ドクターサポートローン（開業支援融資）などの法人向けの融資（リコーグループ向けを除く）、売掛金集金代行サービスや請求書発行代行サービス、カード事業、資産管理サービスなどの手数料ビジネスなどを「金融サービス事業」と位置付けています。当社グループの主要なお客様である中堅・中小企業に対して、設備投資以外にも金融関連のニーズを捉え、お役立ちできる先進的で付加価値の高い金融商品・サービスの開発・提供に注力しています。

d) 継続的なプロセスK A I Z E N活動

当社グループは、大量の契約を効率的に行う業務処理の仕組みを有しています。少額契約を特徴とする当社グループにとって、この業務処理の仕組みは重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の重要課題の一つとなっています。そのため、メーカー的な発想を取り入れ、業務処理時間の工程別管理やプロセスK A I Z E N活動の実施により、安定した品質確保と効率向上を図っています。また、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

e)環境経営への取組み

当社グループでは、持続可能な社会づくりに向けた社会的課題を、自社の目標や行動計画に積極的に取り入れることが、長期的に企業価値向上につながると考えています。また、企業が長期にわたって継続的に環境保全に取り組むには、環境負荷の削減を通じて経済価値を創出する必要があります。そのために、環境教育や意識啓発を通じた企業風土づくりを積極的に進め、環境負荷低減の取組みをお客様への商品提供はもとより、社員のオフィスでの活動やオフィス外での活動に参加できるよう努めてまいります。

リース・レンタルそのものが有限な地球資源を循環させる機能を有していることに加え、リコグループ独自の再生ルート（コメットサークル）を利用した省資源・再使用・再利用（3R＝リデュース、リユース、リサイクル）でリースをご利用いただくお客様と共に「循環型社会」の実現を着実に推し進めています。今後とも当社グループは、ステークホルダーの皆様と力をあわせて持続可能な社会の実現に寄与し、地球環境と共に成長し続ける企業を目指してまいります。

f)積極的なIR活動

当社グループでは、フェアディスクロージャーによる経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めると共に、投資家の皆様に対して可能な限りタイムリーかつスピーディーな情報開示に努めております。

また、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進するため、年2回の株主アンケートを継続実施し、ホームページ上に当社グループの事業内容を容易にご理解いただけるような動画ページをご用意しています。中でもホームページ内IR専用のサイトは、平成23年12月に大和インベスター・リレーションズの2011年インターネットIR・ベスト企業賞を受賞しました。その他に、直接のコミュニケーション機会の場として、個人投資家向け会社説明会を開催しております。

これまでの地道なIR活動を評価していただいた結果として、当社はディスクロージャー表彰（東京証券取引所）等を3度受賞いたしました。今後も継続して、より適正で公平な情報開示に努め、経営の透明性と健全性を確保し、皆様から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年4月に3ヶ年の中期経営計画を策定し、1年が経過しました。その後、東日本大震災の復興や円高の進行、欧州ソブリン危機などを経験し、今般環境認識等を見直すとともに目標とする経営指標及び業績目標を変更しました。

当社グループでは投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視しています。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点からROEの維持向上に努めています。

目標経営指標	平成24年3月期実績	中長期目標
売上高営業利益率	7.3%	7.3%
自己資本当期純利益率（ROE）	8.9%	8.5%以上
総資産当期純利益率（ROA）	1.50%	1.65%

業績目標	平成24年3月期実績	平成26年3月期目標
売上高	2,306億円	2,400億円
営業利益	168億円	175億円
当期純利益	94億円	105億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

a)環境認識

当面わが国の経済は、政府の対策や「復興需要」等に支えられて緩やかながら景気は改善の方向に向かうものと思われます。企業収益は緩やかな増加基調を維持することで設備投資需要は緩やかながら回復するものと予想します。また、日銀も2012年度は政策金利を据え置くことで低金利が継続されるものと思われます。

ただし、欧州のソブリンリスクや原油高等の資源高や円高による国内設備投資の低迷など景気の先行きには不安要素も多々あることを認識しています。

平成20年度からの新リース会計基準に続き、わが国のIFRS導入に伴い再度リース会計基準が変更される可能性があります。IFRSの動向には流動的な面はありますが、オペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響があるものと予想されます。また、システム投資費用などの発生も見込まれます。

b) 目指す姿

利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社（※）

急速に変化する環境の中、お客様のニーズは多様化・複合化してきています。そのため、当社グループでは、金融商品・サービスによりお客様のニーズにお応えできるように、金融商品・サービスをより付加価値の高いものへと改善してきました。今後もより多くのお客様により付加価値の高い商品・サービスを提供することで、「利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社」を目指してまいります。

- ①お客様に信頼され、選ばれ続けている
- ②社員が希望を持ち、いきいきと仕事に取り組んでいる
- ③企業の社会的責任を果たし、環境経営で業界をリードしている
- ④卓越した業績で株主の期待に応える

※フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」は「リース・割賦事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社グループの提供する全ての商品・サービスの総称です。

c) 中期経営計画の基本戦略

中期経営計画の「目指す姿」を実現するために5つの基本戦略を設定しています。

①事業基盤の強化による優良資産残高の増大

取扱高の拡大と収益確保のバランスを図りつつ、取引ベンダーへの価値提供、優良ユーザーへの接点営業、金融サービス事業の更なる強化により、営業資産残高の増加を図ります。

②新しい成長領域の創出

環境関連等新規分野の開拓や介護向け新商品の展開を推し進めます。

③復興需要への積極的な対応

被災地域の再生計画等復旧・復興需要に対し積極的に対応し取扱高の拡大を図ります。

④高効率・高収益体質の更なる強化

業務プロセスの改革による効率・品質の向上を継続して行うだけでなく、安定的で低コストの資金調達の実行や、厳格な審査と債権管理・回収の強化による貸倒損失の低減やリース終了後の二次収益の獲得強化により更なる高収益体質化を目指します。

⑤CSR・リスクマネジメントの活動強化

内部統制機能の強化や各種リスクに備えたマネジメントの強化を行うだけでなく、企業市民として社会的責任を果たし、同時に企業の経済価値を創出し、社会から愛され、存続を望まれる企業となることを目指し「CSRファースト」を推進します。

⑥人材育成と組織能力の向上

利益ある成長を続けるためには、自ら学び成長する社員の育成こそが必要と考えます。「人財」育成と活力・一体感のある組織運営により、働きがいを実感できる企業風土を醸成することで、持続的成長を実現していきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056	990
受取手形及び売掛金	25	※6 38
割賦債権	※2 45,037	※2 47,451
未収貸貸債権	35,682	13,926
リース債権及びリース投資資産	※2, ※3, ※5 418,089	※2, ※3 428,716
営業貸付金	77,667	92,594
その他の営業貸付債権	17,362	28,876
その他の営業資産	※7 4,890	※7 9,678
賃貸料等未収入金	8,753	8,012
繰延税金資産	4,247	5,130
その他	4,791	5,928
貸倒引当金	△15,051	△14,581
流動資産合計	603,553	626,762
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※1 8,400	※1 9,137
賃貸資産合計	8,400	9,137
社用資産		
社用資産	※1 712	※1 638
社用資産合計	712	638
有形固定資産合計	9,112	9,775
無形固定資産		
賃貸資産	84	245
その他の無形固定資産	1,814	1,693
無形固定資産合計	1,899	1,939
投資その他の資産		
投資有価証券	753	679
繰延税金資産	624	692
その他	1,164	1,058
投資その他の資産合計	2,543	2,430
固定資産合計	13,555	14,145
資産合計	617,109	640,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,456	※6 19,414
短期借入金	146,627	97,855
1年内返済予定の長期借入金	※3 107,711	※3 50,684
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
支払引受債務	27,392	25,647
リース債務	264	204
未払法人税等	4,763	4,904
賞与引当金	658	715
役員賞与引当金	15	15
賃貸料等前受金	3,593	3,415
割賦未実現利益	3,775	3,755
その他	7,204	8,446
流動負債合計	319,462	255,059
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	※3 117,216	※3 196,941
リース債務	741	611
退職給付引当金	548	579
受取保証金	2,246	2,633
その他	12	12
固定負債合計	195,764	275,778
負債合計	515,227	530,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	83,499	91,685
自己株式	△46	△46
株主資本合計	101,510	109,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	99
その他の包括利益累計額合計	137	99
少数株主持分	233	273
純資産合計	101,882	110,069
負債純資産合計	617,109	640,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	229,736	230,636
売上原価	199,791	200,782
売上総利益	29,945	29,854
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,424	2,728
従業員給料及び手当	3,649	3,766
賞与引当金繰入額	658	715
貸倒引当金繰入額	5,659	431
その他	5,303	5,380
販売費及び一般管理費合計	17,696	13,022
営業利益	12,248	16,831
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	18
その他	32	21
営業外収益合計	50	39
営業外費用		
支払利息	25	19
社債発行費	64	—
その他	20	13
営業外費用合計	109	32
経常利益	12,190	16,839
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前当期純利益	12,130	16,839
法人税、住民税及び事業税	6,865	8,290
法人税等調整額	△1,814	△910
法人税等合計	5,050	7,380
少数株主損益調整前当期純利益	7,079	9,458
少数株主利益	58	39
当期純利益	7,021	9,419

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,079	9,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△38
その他の包括利益合計	2	△38
包括利益	7,082	9,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,024	9,380
少数株主に係る包括利益	57	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,896	7,896
資本剰余金		
当期首残高	10,160	10,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,160	10,160
利益剰余金		
当期首残高	77,696	83,499
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,233
当期純利益	7,021	9,419
当期変動額合計	5,803	8,185
当期末残高	83,499	91,685
自己株式		
当期首残高	△45	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△46	△46
株主資本合計		
当期首残高	95,707	101,510
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,233
当期純利益	7,021	9,419
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,803	8,185
当期末残高	101,510	109,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	135	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△38
当期変動額合計	2	△38
当期末残高	137	99

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	175	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	39
当期変動額合計	57	39
当期末残高	233	273
純資産合計		
当期首残高	96,017	101,882
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,233
当期純利益	7,021	9,419
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	0
当期変動額合計	5,864	8,186
当期末残高	101,882	110,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,130	16,839
賃貸資産減価償却費	5,209	5,168
社用資産減価償却費及び除却損	888	887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,857	△470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	30
受取利息及び受取配当金	△19	△19
資金原価及び支払利息	3,181	2,589
社債発行費	64	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	△5,304	△2,433
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	12,098	△10,627
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,231	△14,927
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	1,779	741
賃貸資産の取得による支出	△5,218	△6,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	244	1,957
その他	2,040	3,910
小計	29,843	△2,363
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△3,238	△2,440
法人税等の支払額	△4,381	△8,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,243	△12,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△816	△859
その他	17	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,677	△48,771
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△29,000	40,000
長期借入れによる収入	82,941	130,415
長期借入金の返済による支出	△104,216	△107,716
社債の発行による収入	19,936	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,217	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,878	12,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,566	△1,065
現金及び現金同等物の期首残高	489	2,056
現金及び現金同等物の期末残高	2,056	990

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ (2)非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 a. その他の有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ取引 時価法によっております。 ①有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 ・レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。 b. 社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～6年 ②無形固定資産 a. 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ取引、及び金利オプション取引 b. ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、営業貸付金等 ③ヘッジ方針 当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ⑤その他 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。 内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) 重要な収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。 ②その他の営業貸付債権及び支払引受債務 その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。 ③消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日までの間に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は454百万円減少し、法人税等調整額が462百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産	23,595百万円	22,783百万円
社用資産	1,595	1,742

※2 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	3,944百万円	3,114百万円
割賦債権	7,775	9,124

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産に係るリース料債権部分	626百万円	424百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	211百万円	184百万円
長期借入金	416	259

4 保証債務

企業の売掛金回収に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法人7件	45百万円	—

※5 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	1,085百万円	—

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしております、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	5百万円
支払手形	—	187

※7 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

8 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	138,000百万円	138,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	138,000	138,500

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△78百万円
税効果額	39
その他有価証券評価差額金	△38
その他の包括利益合計	△38

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,874	90	—	25,964
合計	25,874	90	—	25,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	593	19.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	624	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,964	40	—	26,004
合計	25,964	40	—	26,004

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	608	19.5	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	671	利益剰余金	21.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高は、 連結貸借対照表の現金及び預金と同 額であります。	同左

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）を行っております。「金融サービス」セグメントは、ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,451	4,339	228,791	945	229,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	224,451	4,339	228,791	945	229,736
セグメント利益	10,962	1,932	12,894	189	13,083
セグメント資産	515,998	76,099	592,097	20,796	612,894
その他の項目					
減価償却費	5,802	162	5,965	29	5,995
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,814	231	6,046	42	6,089

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	228,791
「その他」の区分の売上高	945
連結財務諸表の売上高	229,736

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	12,894
「その他」の区分の利益	189
全社費用（注）	△835
連結財務諸表の営業利益	12,248

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	592,097
「その他」の区分の資産	20,796
全社資産（注）	4,214
連結財務諸表の資産合計	617,109

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	5,965	29	59	6,054
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,046	42	30	6,120

（注）調整額は社用資産にかかるものであります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）を行っております。「金融サービス」セグメントは、ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,914	4,596	229,511	1,124	230,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	224,914	4,596	229,511	1,124	230,636
セグメント利益	15,550	2,034	17,585	198	17,784
セグメント資産	514,487	89,075	603,562	34,716	638,279
その他の項目					
減価償却費	5,810	146	5,956	38	5,995
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,377	344	6,721	10	6,732

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	229,511
「その他」の区分の売上高	1,124
連結財務諸表の売上高	230,636

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	17,585
「その他」の区分の利益	198
全社費用（注）	△952
連結財務諸表の営業利益	16,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	603,562
「その他」の区分の資産	34,716
全社資産（注）	2,628
連結財務諸表の資産合計	640,907

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	5,956	38	51	6,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,721	10	29	6,761

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	224,451	4,339	945	229,736

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	224,914	4,596	1,124	230,636

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 3,256.18円	1株当たり純資産額 3,517.17円
1株当たり当期純利益 224.92円	1株当たり当期純利益 301.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,021	9,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,021	9,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014	943
割賦債権	45,037	47,451
未収賃貸債権	35,682	13,926
リース債権	23,348	35,912
リース投資資産	394,761	392,823
営業貸付金	81,262	96,497
その他の営業貸付債権	17,362	28,876
その他の営業資産	4,890	9,678
賃貸料等未収入金	8,139	7,459
前払費用	611	485
繰延税金資産	4,201	5,036
未収収益	42	40
未収入金	994	1,272
その他	2,950	4,048
貸倒引当金	△15,014	△14,537
流動資産合計	606,284	629,915
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	4,339	4,456
賃貸資産合計	4,339	4,456
社用資産		
建物	244	229
車両	35	42
器具備品	351	288
土地	5	5
社用資産合計	636	566
有形固定資産合計	4,975	5,022
無形固定資産		
賃貸資産	84	245
賃貸資産合計	84	245
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,778	1,660
電話加入権	0	0
その他の無形固定資産合計	1,778	1,660
無形固定資産合計	1,863	1,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	748	674
関係会社株式	653	653
出資金	0	0
長期前払費用	521	435
繰延税金資産	47	313
その他	585	565
投資その他の資産合計	2,555	2,642
固定資産合計	9,395	9,571
資産合計	615,679	639,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	445	474
買掛金	16,246	18,263
短期借入金	89,486	63,288
関係会社短期借入金	57,674	35,135
1年内返済予定の長期借入金	67,711	30,684
1年内返済予定の関係会社長期借入金	40,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
支払引受債務	27,392	25,647
リース債務	264	204
未払金	2,279	2,008
未払費用	925	894
未払法人税等	4,711	4,883
賃貸料等前受金	3,569	3,375
預り金	3,862	5,430
前受収益	28	41
割賦未実現利益	3,775	3,755
賞与引当金	573	626
役員賞与引当金	15	15
流動負債合計	318,962	254,729
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	87,216	146,941
関係会社長期借入金	30,000	50,000
リース債務	741	611
退職給付引当金	300	328
受取保証金	2,246	2,633
その他の固定負債	12	12
固定負債合計	195,516	275,528
負債合計	514,479	530,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	74,045	80,045
繰越利益剰余金	8,722	10,788
利益剰余金合計	83,051	91,117
自己株式	△46	△46
株主資本合計	101,062	109,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	99
評価・換算差額等合計	137	99
純資産合計	101,200	109,228
負債純資産合計	615,679	639,486

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
リース売上高	205,203	201,157
割賦売上高	14,364	19,059
ファイナンス収益	2,017	2,191
受取手数料	2,369	2,462
その他の売上高	219	220
売上高合計	224,173	225,090
売上原価		
リース原価	177,995	175,030
割賦原価	13,217	17,785
資金原価	3,154	2,569
その他の売上原価	1,388	1,414
売上原価合計	195,755	196,799
売上総利益	28,418	28,290
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,496	2,799
従業員給料及び手当	3,038	3,138
従業員賞与	580	575
賞与引当金繰入額	573	626
役員賞与引当金繰入額	15	15
貸倒引当金繰入額	5,665	425
減価償却費	822	846
賃借料	672	676
その他	2,705	2,740
販売費及び一般管理費合計	16,570	11,842
営業利益	11,847	16,448
営業外収益		
受取配当金	110	18
その他	28	16
営業外収益合計	138	35
営業外費用		
支払利息	25	19
社債発行費	64	—
その他	17	12
営業外費用合計	106	31
経常利益	11,879	16,452
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	—
特別損失合計	30	—
税引前当期純利益	11,849	16,452
法人税、住民税及び事業税	6,699	8,215
法人税等調整額	△1,804	△1,062
法人税等合計	4,895	7,152
当期純利益	6,954	9,299

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,159	10,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,159	10,159
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284	284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	69,045	74,045
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	6,000
当期変動額合計	5,000	6,000
当期末残高	74,045	80,045
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,985	8,722
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,000	△6,000
剰余金の配当	△1,217	△1,233
当期純利益	6,954	9,299
当期変動額合計	736	2,066
当期末残高	8,722	10,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	77,315	83,051
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,217	△1,233
当期純利益	6,954	9,299
当期変動額合計	5,736	8,066
当期末残高	83,051	91,117
自己株式		
当期首残高	△45	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△46	△46
株主資本合計		
当期首残高	95,326	101,062
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,233
当期純利益	6,954	9,299
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,736	8,065
当期末残高	101,062	109,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	134	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△37
当期変動額合計	3	△37
当期末残高	137	99
純資産合計		
当期首残高	95,460	101,200
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,233
当期純利益	6,954	9,299
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△37
当期変動額合計	5,739	8,028
当期末残高	101,200	109,228

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

別途開示いたします。